



小田川 謙一 議員

質問 高齢者の早期避難を促すために「電動シニアカー」の貸し出しを

町長 高齢者の生活交通サポート事業をさらに拡充するよう検討する

質問 高齢者運転免許自主返納支援事業に「電動シニアカー」の貸し出し」制度を追加することにより高齢者の早期避難の一助にはつながらないか。

町長 台数確保や安全性の問題から現在のところ創設は考えていないが高齢者の移動支援は、地域における高齢者の安全・安心な暮らしを守る上で重要な施策である。

高齢者運転免許自主返納事業を含む生活交通サポート事業をさらに利用しやすい形へ拡充するため協議を重ねる。

質問 7月豪雨、8月豪雨における住民対応について「奥出雲町地域防災計画」に従って遂行されたのか。

総務課長 事前対応として、防災担当、復旧事業担当課の職員には積極的に研修会へ参加するようはたらきかけている。その他の職員に対しては、避難所開設訓練などに事項を伝達している。町民へ



7月12日 農地の土砂崩れ

7、8月豪雨における住民対応について

の対応については日頃の備えと早めの避難、これの重要性について出水時期にチラシ配布、ジョーホー奥出雲等でお知らせしている。特に本年は法律改正に伴う避難指示と避難勧告の一本化、安全な親戚、知人宅への避難コロナ禍での避難行動の工夫などについてお知らせした。

表と土砂災害の危険度情報によりレベル3、高齢者避難を、土砂災害警戒情報によりレベル4、避難指示を発表した。要支援者に対する対応

避難所における停電時の対応について

質問 避難所における停電時の対応は。

町長 指定避難所の30カ所のうち自家発電装置のある施設は三成公民館、カルチャープラザ、町民体育館、横田定住促進センター、横田コミセンの5施設、太陽光発電装置のある施設は仁多中学校1施設である。その他の施設にはガスカートリッジ式の小型発電機での対応となる。

は地域支援員、自治会長、民生児童委員、消防団員、地区の防災組織の皆様にご協力いただいたと認識している。

質問 自治体と企業との間において「災害時協力協定」を結ぶことによって災害時に給電対応としてEV車両の貸し出し等が可能となる。現在130以上の自治体が協定を結んでいるが検討してはどうか。

町長 今後、担当課において検討する。

質問 防災士による平時の防災意識啓発の取り組みは。

総務課長 今後、検討したい。

空き家対策について

質問 平成29年8月に策定された奥出雲町空き家等対策計画の成果は。

登録されている。

町長 空き家バンクの登録数は8月末で164戸、売却または貸家での活用となったものが111戸あり、移住定住につながったと認識している。

質問 奥出雲町定住支援サイトの他に、住宅情報誌等に掲載すれば、空き家対策に効果があるのでは。

質問 空き家バンクに農地付き登録を行った推進は可能か、すでに実施しているのであれば成果は。

地域づくり推進課長 情報誌等の活用は、有効な役割を果たすものと認識している。3年前に、ある情報誌に掲載され、2件の取引が成立した。また今年2月、同誌のランキングで住みたい田舎の部で総合11位、若い世代の住みたい田舎で13位と掲載された。



8月14日 田んぼ法面の崩落

地域づくり推進課長 平成31年4月空き家付き農地に限って1アール以上で売買や譲渡が可能となった。現在、農地付き空き家は、9件の売買が成立し、8件が



山沿いに残された空き家

質問 大規模な災害が発生したらどう対応するのか

町長 地域防災計画をもとに対策を講ずる



糸原 文昭 議員

質問 このたびの豪雨災害を受け、雲南市や飯南町と同様な規模の災害が発生したと想定すると、町長はどのような対策を講じ、町民を守るのか。

町長 町地域防災計画を踏まえ、様々な災害を想定した対策を講じていく。この大雨被害での、様々な取り組みを雲南地域の体験として共有し、今後の防災対策に生かしていく。

質問 避難所の開設については、地元職員を含めた配置が良いのでは。

総務課長 避難所運営に当たっては、職員からも反省や改善点の申し出があり、今後とりまよめて運営に生かしていく。

質問 避難指示が出され、この時奥出雲病院では医療スタッフの増員を含め、医療体制の強化をされたのか。

病院事務長 病院で災害対応マニュアルの改訂について検討し、病院としての役割を果たしていく。

再質問 一度に10名もの傷病者が発生すれば、対応ができるのか。